

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社薬王堂ホールディングス

【英訳名】 YAKUODO HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西郷 辰弘

【本店の所在の場所】 岩手県紫波郡矢巾町医大通二丁目7番7号
(2021年11月1日から本店所在地 岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢
第3地割426番地が上記に移転しております。)

【電話番号】 019 - 621 - 5027 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市盛岡駅西通二丁目9番1号

【電話番号】 019 - 621 - 5027 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小笠原 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	83,570	90,077	110,535
経常利益 (百万円)	4,560	3,828	5,306
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,863	2,796	3,290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,863	2,795	3,290
純資産額 (百万円)	24,598	27,366	25,025
総資産額 (百万円)	61,536	64,392	60,637
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	145.06	141.66	166.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	42.5	41.3

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.58	36.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数が減少傾向で推移した影響で回復傾向にあるものの、11月に新型コロナウイルスの新変異株が発見されるなど、先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属するドラッグストア業界においては、医薬品で解熱鎮痛剤等が伸長、食品も良好であるものの、天候不順の影響による季節商材の伸び悩み、マスクや消毒液が前年の反動を受けるなど、経営環境としては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県7店舗、青森県3店舗、秋田県8店舗、宮城県3店舗、山形県4店舗、福島県7店舗の合計32店舗を新規出店いたしました。また、岩手県の1店舗、山形県の1店舗を退店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は351店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局2店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は900億7千7百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は35億6千万円（前年同四半期比17.6%減）、経常利益は38億2千8百万円（前年同四半期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億9千6百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

なお、当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

ヘルス

医薬品は健康食品等が伸張し、衛生用品ではマスク、介護用紙おむつ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比3.4%増加し、181億1千3百万円となりました。

ビューティ

化粧品は基礎化粧品、ポイントメイク等が伸張し、トイレットリーではヘアケア、オーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比3.4%増加し、130億3千9百万円となりました。

ホーム

日用品は洗剤や家庭紙、ゴミ袋等が伸張し、衣料品では履物等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.2%増加し、190億4千7百万円となりました。

フード

食品は冷凍食品、日配品、生鮮食品等が伸張し、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.9%増加し、397億1千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、643億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億5千4百万円の増加となりました。

流動資産は293億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少しました。主な減少要因は、現金及び預金が30億1千5百万円減少したことがあげられます。

固定資産は350億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億1千2百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が37億7千万円あったことがあげられます。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、370億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円の増加となりました。

流動負債は222億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円増加しました。主な増加要因は、買掛金の増加が22億1千7百万円あったことがあげられます。

固定負債は148億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加しました。主な増加要因は、新規出店に伴う資産除去債務が1億4千2百万円増加したことがあげられます。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、273億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億4千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加23億4千2百万円があげられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,740,219	19,740,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,740,219	19,740,219	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	19,740,219	-	100	-	25

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,400	197,364	-
単元未満株式	普通株式 3,819	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,740,219	-	-
総株主の議決権	-	197,364	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,137	6,122
売掛金	969	1,261
商品	17,821	20,176
その他	1,692	1,802
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,620	29,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,471	25,996
土地	679	679
その他(純額)	2,384	2,629
有形固定資産合計	25,535	29,305
無形固定資産		
投資その他の資産	333	348
固定資産合計	5,148	5,374
資産合計	31,017	35,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,578	14,796
1年内返済予定の長期借入金	3,124	3,105
未払法人税等	1,141	319
賞与引当金	508	278
ポイント引当金	578	634
店舗閉鎖損失引当金	103	80
本社移転費用引当金	-	25
その他	2,850	2,980
流動負債合計	20,885	22,220
固定負債		
長期借入金	12,511	11,961
資産除去債務	1,419	1,562
その他	796	1,281
固定負債合計	14,726	14,805
負債合計	35,612	37,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	22,616	24,958
株主資本合計	25,027	27,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	25,025	27,366
負債純資産合計	60,637	64,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	83,570	90,077
売上原価	64,147	69,494
売上総利益	19,422	20,582
販売費及び一般管理費	15,104	17,022
営業利益	4,318	3,560
営業外収益		
受取利息	16	15
受取事務手数料	116	123
固定資産受贈益	30	46
その他	99	105
営業外収益合計	263	291
営業外費用		
支払利息	21	23
その他	0	0
営業外費用合計	21	23
経常利益	4,560	3,828
特別損失		
減損損失	17	-
投資有価証券評価損	400	-
本社移転費用引当金繰入額	-	27
特別損失合計	417	27
税金等調整前四半期純利益	4,143	3,800
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,080
法人税等調整額	140	75
法人税等合計	1,280	1,004
四半期純利益	2,863	2,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,863	2,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,863	2,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	2,863	2,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,863	2,795
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
建物及び構築物	23百万円	23百万円
その他	16百万円	16百万円
合 計	40百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	1,766百万円	1,892百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	434	22	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	454	23	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円06銭	141円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,863	2,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,863	2,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,740,219	19,740,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月7日

株式会社 薬王堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社薬王堂ホールディングス及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。